

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート【区分①：自立支援、介護予防、重度化防止】

市町村名	水上村	所属名	保健福祉課
担当者名	米来 早	連絡先（TEL）	0966-44-0313

市町村名	項目名	取組テーマ (リストから選択)	第8期目標				R5年度(2023年度)実績					
			目標設定時点における現状と課題	具体的な取組	目標	計画記載 ページ	実施内容	目標達成状況・自己評価	達成 度合	課題 (目標の達成状況に関する理由や原因等)	課題に対する改善策 (R6年度(2024年度)以降)	県の支援に対する評価・要望
水上村	健康寿命の延伸と介護予防の推進	1 生涯現役社会の実現と自立支援の推進(就労、いきがい、地域活動、健康づくり、自立支援ケアマネジメント、介護予防、見守り)	ニーズ調査(令和2年度調査)においては、地域活動への参加状況は約23%であり、通いの場については30.8%であった。高齢者の社会参加活動は、生きがいのみならず、閉じこもり防止、身体機能の向上、地域貢献につながるなど多様な意義があるため、啓発活動等により地域活動への参加率を今以上にアップさせるための取り組みが重要である。	「住民主体の通いの場づくり」の本格展開を図ることを目的として、令和元年度から福祉・介護分野の地域おこし協力隊の採用、高齢者いきいき体力アップ促進事業を行い、参加意欲の活性化を図る。	【通いの場の拡充促進】 全高齢者の3割の参加を目標とし、通いの場の拡充に努める。 【目標値】 令和5年度 277人	46	令和5年度は15地区12か所にて通いの場を実施。また地域おこし協力隊による通いの場のサポート、いきいき体力アップ促進事業、熊本保健科学大学との包括連携協定による通いの場体力測定、認知機能検査(熊本保健科学大学の教諭、生徒によるもの)も昨年度に引き続き実施。	○令和5年度通いの場参加者数:190人 ○令和6年3月末65歳以上人数:889人 ◎令和5年度通いの場参加率:21.3% 第8期計画での令和5年度目標値は277人であったが、令和5年度は目標を下回る結果となった。また、参加率も3割を下回る結果となった。	△	通いの場当初から参加されている方は引き続き参加されている方が多いが、新規で参加される方が少ない。特に男性の参加者が少なく、この課題はどの地区においても共通している。また、近年は就労年齢も上がっていることもあり、60歳代～70歳代前半の参加率が特に少なく、通いの場の担い手となる人材が少なくなってきた。	令和6年度も前年度に引き続き地域おこし協力隊による通いの場のサポート、いきいき体力アップ促進事業、熊本保健科学大学との包括連携協定による通いの場の体力測定、認知機能検査を実施。また、現在百歳体検の水上村独自バージョンも作成中で脳マンネリ化を目指す。今年度から通いの場を実施している地区に補助金を交付し、通いの場の充実を図る。	現在の百歳体検(熊本県バージョン)もマンネリ化しつつあると実際に通いの場に行った際に聞くことがあるため、新しいバージョンの作成を検討していただきたい。また、百歳体検の参加率が増えている地区があればどのような取り組みをされているか教えていただきたい。
水上村	健康寿命の延伸と介護予防の推進	1 生涯現役社会の実現と自立支援の推進(就労、いきがい、地域活動、健康づくり、自立支援ケアマネジメント、介護予防、見守り)	2025年までに地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている。リハビリテーション専門職が関与すること、様々な介護予防事業や地域ケア会議での実践・充実を図り、効果的な地域展開を行う必要がある。	リハビリテーション専門職が地域ケア会議等に参加し、専門的なアドバイスをケアプランに反映することにより、自立に向けた支援ができるようサポートする。また地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、運動教室、通いの場などへリハビリテーション専門職等の関与を、地域包括支援センターと連携して促進する。	【リハビリテーション専門職との連携強化】 地域ケア会議、運動教室等への専門職等の関与の回数を増やし、地域における介護予防の取り組みの機能強化に努める。 【目標値】 令和5年度 25回	47	令和5年度は高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業にて、ポピュレーションアプローチとして、通いの場へリハビリテーション専門職が出向き、講話を行った。また地域ケア会議への参加、運動指導、住宅改修環境調整支援等を行った。	○令和5年度高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業講話:19回 ○地域ケア会議:3回 ○運動指導:24回 ○住宅改修環境調整支援:6回 ◎令和5年度関与回数:52回	◎	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業による講話を開始したことに伴い、当初目標より関与回数が一気に増えた。また、令和5年7月まで包括支援センター内にリハビリテーション専門職の配置があったため、個別の運動指導などを頻回に行うことができたこともあり、関与回数が大幅に増加した。	令和6年度も高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業による講話を実施。また地域ケア会議においてもリハビリテーション専門職の参加依頼を引き続き実施。住宅改修環境調整支援や福祉用具貸与に対するアドバイスも実施する予定としている。ただ令和5年7月から包括支援センターに配置されていたリハビリテーション専門職が不在となったため、関与回数の減少が懸念される。	他市町村でリハビリテーション専門職がどのような活動に参加されているか教えていただきたい。